



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社
 コード番号 2587 URL <https://www.suntory.co.jp/sbf/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小郷 三朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営戦略・管理本部長 (氏名) 山崎 雄嗣 TEL 03-3275-7022

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	277,133	3.3	26,566	27.0	25,733	26.8	22,261	49.5	20,490	57.0	481	△75.2
29年12月期第1四半期	268,321	—	20,915	—	20,290	—	14,889	—	13,053	—	1,944	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	66.31	—
29年12月期第1四半期	42.24	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,540,113	761,805	679,805	44.1
29年12月期	1,522,029	746,201	690,437	45.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	37.00	—	38.00	75.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期（予想）	—	39.00	—	39.00	78.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,293,000	4.8	127,000	7.7	123,500	7.9	89,100	3.4	80,000	2.4	258.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.、除外 1社 （社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年12月期 1 Q	309,000,000株	29年12月期	309,000,000株
30年12月期 1 Q	1株	29年12月期	1株
30年12月期 1 Q	309,000,000株	29年12月期 1 Q	309,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、各社の知見を活かしたコスト革新による収益力強化や、グループ全体での品質の向上に取り組みました。また、将来の持続的な成長に向け、各エリアにおける事業基盤の強化にも注力しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間（2018年1月1日～3月31日）の連結売上収益は2,771億円（前年同期比3.3%増）、連結営業利益は266億円（前年同期比27.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は205億円（前年同期比57.0%増）となりました。なお、前年同期との比較は、前第1四半期連結累計期間の数値をIFRSに組み替えています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[日本事業]

日本では、水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心に、重点ブランドの強化や新たな価値を持つ商品の提案を通じて新規需要の創造に取り組み、販売数量は前年同期を上回りました。

「サントリー天然水」は、独自のブランド価値である“清冽でおいしい水”“ナチュラル&ヘルシー”を引き続き訴求した結果、主力のミネラルウォーターが好調に推移しました。また、3月には「奥大山のブルーベリーヨーグルナ&サントリー天然水」を発売、これらの結果、ブランド全体の販売数量も前年同期を大きく上回りました。

「BOSS」は、発売25周年を記念し、「プライドオブボス」第2弾の発売や断続的にキャンペーンを実施する等、コアユーザーに向けた積極的なマーケティング活動を展開しました。また、新たなコーヒーユーザーをターゲットに昨年発売した「クラフトボス」が引き続き好調に推移し、ブランド全体の販売数量が前年同期を上回りました。

無糖茶カテゴリーでは、「伊右衛門」の中味・パッケージを3月にリニューアル、新たな味わいや新TV-CMがご好評をいただきました。また、「サントリー烏龍茶」も昨年に引き続き、好調に推移したほか、拡大する麦茶市場においても「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」の販売数量が伸長し、前年同期を大幅に上回りました。

特定保健用食品は、「特茶」を中心にマーケティング活動に注力したものの、前年同期を下回りました。

また、自動販売機事業では、引き続き、自動販売機向けのキャンペーン実施等、自動販売機チャネルの魅力を高める活動を推進しました。

収益性向上に向けた取組みに関しては、引き続き生産効率の向上等に取り組みました。一方、商品構成の変化や、最盛期に向けた供給準備のための一時的なコストの発生等があり、利益へのマイナス影響がありました。

これらの結果、日本事業の売上収益は1,505億円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は52億円（前年同期比36.6%減）となりました。

[欧州事業]

欧州では、2月下旬から3月上旬にかけて発生した大寒波の影響で市場が停滞する中、主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。

フランスでは、果汁入り炭酸飲料「Orangina」と果汁飲料「Oasis」の販売数量が前年同期を下回りましたが、「MayTea」の販売が好調に推移しました。

英国では、「Lucozade」と「Ribena」の販売数量が前年同期を下回りましたが、砂糖税が導入される4月に向けて積極的なマーケティング活動を展開しました。

スペインでは、業務用チャネルを中心に「Schweppes」の消費者接点拡大に取り組んだほか、3月に「MayTea」を新発売しました。

これらの結果、欧州事業の売上収益は518億円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は37億円（前年同期比24.4%減）となりました。

[アジア事業]

アジアでは、重点エリアで主力ブランドの販売拡大に取り組んだほか、タイにおいて、PepsiCo, Inc.との合弁会社Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.が3月5日に事業を開始しました。

清涼飲料事業では、ベトナムにおいて、エナジードリンク「Sting」や茶飲料「TEA+」の積極的なマーケティング活動を実施したほか、炭酸飲料などが伸長し、売上は前年同期を上回りました。また、インドネシアではカップ飲料「Okky」の販売が好調に推移しました。

健康食品事業を展開するブランズサントリー・グループは、主力市場のタイを中心に「BRAND'S Essence of Chicken」のマーケティング強化に取り組んだほか、ミャンマー等の成長市場への取組みも強化しました。

なお、食品及びインスタントコーヒー事業を展開する子会社の株式譲渡が3月9日に完了したことから、当第1四半期連結累計期間はその売却益が計上されています。

これらの結果、アジア事業の売上収益は443億円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は175億円（前年同期比136.5%増）となりました。

[オセアニア事業]

オセアニアでは、引き続き主力ブランドの強化を進めました。また、当第1四半期連結累計期間からフレッシュコーヒー事業をオセアニア事業に移管しました。

フルコアサントリー・グループでは、「V」をはじめとするエナジードリンクが好調に推移したほか、発酵茶飲料（コンブチャ）の「Amplify」を新たに発売しました。

フレッシュコーヒー事業では、引き続き「TOBY'S ESTATE」「L'AFFARE」「Mocopan」などの主力ブランドの強化を図りました。

これらの結果、オセアニア事業の売上収益は136億円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は15億円（前年同期比7.6%増）となりました。

[米州事業]

米州では、ノースカロライナ州で、主力炭酸ブランドの更なる販売強化に取り組むとともに、水やコーヒー飲料等、伸長している非炭酸カテゴリーにも注力しました。

これらの結果、米州事業の売上収益は170億円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は15億円（前年同期比0.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、有形固定資産、売上債権及びその他の債権等の増加により、前連結会計年度末に比べ181億円増加して1兆5,401億円となりました。

負債は、有利子負債等の増加により、前連結会計年度末に比べ25億円増加して7,783億円となりました。

資本合計は、非支配持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ156億円増加して7,618億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の連結業績予想については、2018年2月15日に発表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	113,883	113,524
売上債権及びその他の債権	176,653	186,817
その他の金融資産	11,793	6,578
棚卸資産	81,015	87,145
その他の流動資産	25,487	28,540
小計	408,832	422,605
売却目的で保有する資産	22,081	19
流動資産合計	430,914	422,625
非流動資産		
有形固定資産	354,216	377,273
のれん	254,025	253,705
無形資産	432,814	438,495
持分法で会計処理されている投資	1,233	1,175
その他の金融資産	20,460	18,944
繰延税金資産	12,701	14,093
その他の非流動資産	15,663	13,802
非流動資産合計	1,091,115	1,117,488
資産合計	1,522,029	1,540,113

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	95,654	139,111
仕入債務及びその他の債務	289,521	289,587
その他の金融負債	32,678	26,932
未払法人所得税等	18,773	11,110
引当金	1,385	1,116
その他の流動負債	8,860	8,814
小計	446,873	476,674
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6,215	—
流動負債合計	453,088	476,674
非流動負債		
社債及び借入金	211,375	188,500
その他の金融負債	25,306	25,141
退職給付に係る負債	11,888	12,243
引当金	2,913	2,784
繰延税金負債	66,001	68,291
その他の非流動負債	5,253	4,672
非流動負債合計	322,738	301,633
負債合計	775,827	778,308
資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	182,404	182,349
利益剰余金	364,274	373,023
その他の資本の構成要素	△24,625	△43,951
親会社の所有者に帰属する持分合計	690,437	679,805
非支配持分	55,763	82,000
資本合計	746,201	761,805
負債及び資本合計	1,522,029	1,540,113

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	268,321	277,133
売上原価	△150,540	△161,368
売上総利益	117,780	115,764
販売費及び一般管理費	△96,121	△100,091
持分法による投資損益	228	45
その他の収益	577	12,049
その他の費用	△1,549	△1,201
営業利益	20,915	26,566
金融収益	162	212
金融費用	△788	△1,044
税引前四半期利益	20,290	25,733
法人所得税費用	△5,400	△3,471
四半期利益	14,889	22,261
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,053	20,490
非支配持分	1,836	1,771
四半期利益	14,889	22,261
1株当たり四半期利益(円)	42.24	66.31

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	14,889	22,261
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	△98	△269
確定給付制度の再測定	4	18
純損益に振り替えられることのない項目合計	△93	△251
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13,139	△21,433
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	304	△53
持分法投資に係る包括利益の変動	△16	△42
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△12,851	△21,528
税引後その他の包括利益	△12,945	△21,779
四半期包括利益	1,944	481
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,657	1,164
非支配持分	286	△682
四半期包括利益	1,944	481

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年12月31日	168,384	182,326	309,582	△51,507	608,784	54,030	662,815
新会計基準適用による累積的影響額				△716	△716	△0	△716
2017年1月1日	168,384	182,326	309,582	△52,224	608,068	54,030	662,098
四半期利益			13,053		13,053	1,836	14,889
その他の包括利益				△11,395	△11,395	△1,549	△12,945
四半期包括利益合計	—	—	13,053	△11,395	1,657	286	1,944
配当金			△12,051		△12,051	△707	△12,758
非支配持分との取引		199			199	143	343
所有者との取引額合計	—	199	△12,051	—	△11,851	△563	△12,415
2017年3月31日	168,384	182,526	310,584	△63,619	597,874	53,753	651,627

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日	168,384	182,404	364,274	△24,625	690,437	55,763	746,201
四半期利益			20,490		20,490	1,771	22,261
その他の包括利益				△19,326	△19,326	△2,453	△21,779
四半期包括利益合計	—	—	20,490	△19,326	1,164	△682	481
配当金			△11,742		△11,742	△71	△11,813
企業結合による増加					—	26,881	26,881
非支配持分との取引		△54			△54	108	54
所有者との取引額合計	—	△54	△11,742	—	△11,796	26,918	15,121
2018年3月31日	168,384	182,349	373,023	△43,951	679,805	82,000	761,805

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用し、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5:履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、飲料・食品の販売を行っており、通常は卸売業者等に物品を引渡した時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たします。従来、収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識することが求められていました。このため当社グループでは従来より、物品を引渡した時点において収益を認識しており、結果としてIFRS第15号を適用しても収益の認識に変更はありません。

また、収益は、顧客との契約において約束した対価から、値引、割戻、消費税等の第三者のために回収した税金、販売奨励金及び返品等を控除した金額で測定しており、この点においても従来から変更はありません。

IFRS第15号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用していますが、上記記載のとおり収益の認識及び測定に変更はなく、結果として影響額はありません。